

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス
 コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理サービス本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 中島 正博
 (氏名) 白井 幸喜
 配当支払開始予定日

TEL 06-6756-0105
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	56,704	22.3	2,383	2.5	2,783	4.9	1,119	5.0
20年3月期	46,357	11.5	2,324	10.9	2,653	11.7	1,066	△20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	26.63	—	4.0	4.1	4.2
20年3月期	25.11	—	3.7	4.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 119百万円 20年3月期 118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	74,310	29,349	37.5	669.19
20年3月期	60,456	28,408	46.5	663.47

(参考) 自己資本 21年3月期 27,863百万円 20年3月期 28,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,269	△3,509	6,492	9,200
20年3月期	1,057	△2,972	982	3,947

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	423	39.8	1.5
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	423	37.6	1.5
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	29.0	0	—	100	—	50	—	1.20
通期	61,000	7.6	2,600	9.1	2,800	0.6	1,600	43.0	38.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

株式会社モリタ、株式会社モリタ防災
新規 4社 (社名 テック、株式会社モリタ環境テック、) 除外 1社 (社名 宮田工業株式会社)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 46,918,542株 20年3月期 46,918,542株

② 期末自己株式数 21年3月期 5,281,259株 20年3月期 4,550,501株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,223	△66.5	△451	—	303	△82.7	△153	—
20年3月期	30,511	17.4	1,072	42.4	1,752	15.1	756	△24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△3.63	—
20年3月期	17.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	47,607	25,260	53.1	596.45
20年3月期	53,141	26,356	49.6	622.09

(参考) 自己資本 21年3月期 25,260百万円 20年3月期 26,356百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により株価の下落や企業倒産が相次ぐなど景気は急速に悪化してまいりました。

当社は、平成20年10月1日をもって持株会社へ移行し、当社グループの収益力強化、企業価値の向上を目指しております。具体的には、主力のポンプ事業の収益をより強固なものにするとともに、特に消火器、防災設備を中心とした防災事業をポンプ事業に次ぐ第二の柱へ成長させていくことを最重要課題の一つとしており、昨年11月、宮田工業株式会社の普通株式を公開買付により取得し、連結子会社いたしました。これにより当社グループとのシナジー効果が発揮され、中核会社へ発展することは、企業価値の更なる向上に大きく貢献するものと考えております。

当連結会計年度の業績は、売上高は前年同期比10,347百万円増加し、56,704百万円(22.3%増)となりました。営業利益は前年同期比59百万円増加し、2,383百万円(2.5%増)、経常利益は前年同期比129百万円増加し、2,783百万円(4.9%増)となりました。当期純利益は、前年同期比52百万円増加し、1,119百万円(5.0%増)となりました。

〔当期のセグメント別の状況〕

セグメント別の動向につきましては、次のとおりであります。

防災関連事業

防災関連事業の売上高は、宮田工業株式会社の連結子会社化による増加及び大容量泡放射システムの売上が寄与し、前年同期比7,210百万円(22.5%増)増加し、39,239百万円となりましたが、営業利益は三田新工場への移転に伴う減価償却費等の増加により前年同期比34百万円(1.8%減)減少し、1,836百万円となりました。

環境関連事業

環境関連事業の売上高は、ギロチンプレス・スクラッププレス等の産業機械部門は堅調に推移し、前年同期比879百万円(5.9%増)増加し、15,829百万円となり、営業利益は487百万円と前年同期比34百万円(7.6%増)の増益となりました。

その他事業

宮田工業株式会社の自転車部門は、その他事業として第3四半期より事業の種類別セグメント情報に記載しております。その他事業の売上高は2,281百万円、営業利益は57百万円となりました。

〔次期の見通し〕

当社グループは会社分割による持株会社制度の導入により、グループ各社がスピーディな意思決定による機動的な経営活動を行うことで、より一層のビジネスチャンスの拡大を図り、収益力の強化ひいては企業価値の向上に努めてまいります。主力である消防ポンプ部門は比較的堅調に推移すると予想されますが、一方で産業機械部門はスクラップ価格の下落により受注状況は厳しく、塵芥車等の環境衛生車輛部門も厳しい市場環境が続いております。こうした中、当社グループは、コスト削減及び生産効率化を強力に推進することにより業績向上を目指してまいります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高61,000百万円、経常利益2,800百万円、当期純利益1,600百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、74,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,853百万円増加いたしました。これは主に、宮田工業株式会社を連結子会社としたことと現金及び預金の増加等によるものです。負債は、44,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,912百万円増加いたしました。これは主に、前述の宮田工業株式会社の連結子会社化による影響と、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。純資産は、29,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ941百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金は減少いたしましたが、宮田工業株式会社の子会社化に伴う少数株主持分が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の46.5%から37.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2,269百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,512百万円、減価償却費1,393百万円、減損損失744百万円などで資金が増加したことに対し、たな卸資産の増加1,161百万円と法人税等の支払653百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、売却の収支による501百万円の収入の一方で、新規連結子会社の株式取得による支出3,860百万円等で3,509百万円となりました。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、6,492百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3,860百万円、長期借入れによる収入5,000百万円の一方で、長期借入金の返済に1,848百万円、配当金の支払に421百万円使用したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,252百万円増加し、9,200百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	53.4	52.3	50.2	46.5	37.5
時価ベースの自己資本比率	52.0	69.6	49.2	31.8	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	1.3	2.0	9.3	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	35.4	29.3	6.3	9.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続」に加え「会社は株主のもの」という視点にたち、連結純利益の状況に応じ配当額の向上を進めてまいります。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M & A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とし、年間配当金10円を実施させていただく予定であります。

次期の1株当たりの配当金は、中間期末・期末とも5円、年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。

売上高のうち、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

2. 企業集団の状況

当期において、当社のポンプ事業、防災事業及び環境事業を新設分割によりそれぞれ株式会社モリタ、株式会社モリタ防災テック及び株式会社モリタ環境テックに承継し、連結子会社といたしました。

また、宮田工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、連結子会社としたことにより防災事業と新たに自転車事業が加わりました。

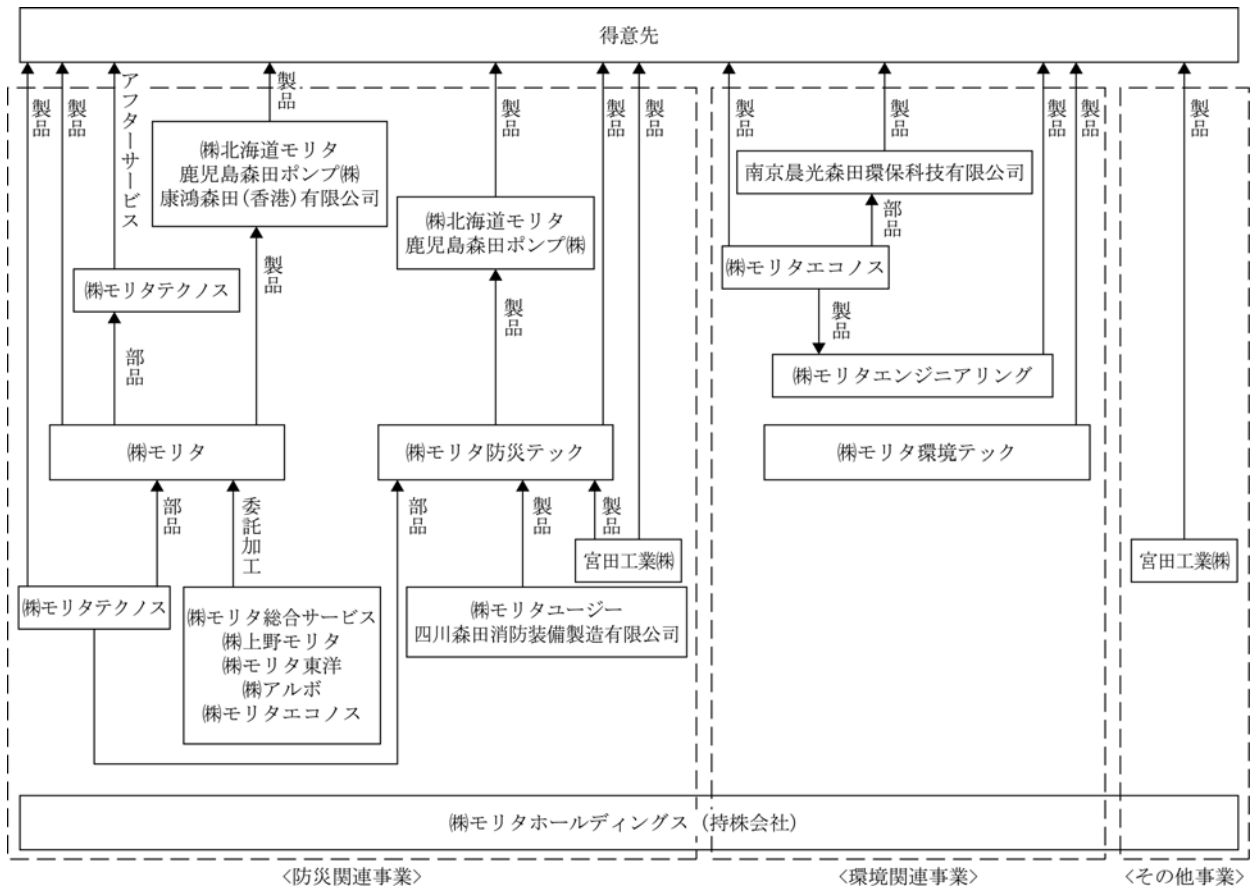
この結果、当社の企業集団は当社、子会社15社、関連会社4社となりました。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車 消火器、消火設備、火報設備	(株)モリタ、(株)モリタテクノス (株)モリタ防災テック、宮田工業(株) (株)モリタ総合サービス、(株)北海道モリタ (株)モリタユージー、(株)上野モリタ 四川森田消防装備製造有限公司 その他6社 (計15社)
環境関連事業	環境プラント・産業機械、プレス機械装置 衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛	(株)モリタ環境テック (株)モリタエコノス (株)モリタエンジニアリング 南京晨光森田環保科技有限公司 (計4社)
その他事業	自転車	宮田工業(株) (計1社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

「人と地球のいのちを守る」というスローガンのもと、今後もグローバル企業として邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

- (1) 既存事業の収益力強化
- (2) 海外事業の収益拡大
- (3) 高付加価値製品の投入によるマーケットシェアの向上
- (4) 人材育成

当社は激化する国内外での競争に勝ち残り、機動的な経営を行い、各事業の収益を向上させるための体制として、平成20年10月より持株会社制度を導入しております。

当社グループは、経営のスピードアップ、収益力の強化により企業価値の一層の向上を目指してまいります。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,947	9,212
受取手形及び売掛金	14,408	17,403
たな卸資産	5,967	8,987
繰延税金資産	555	708
その他	568	918
貸倒引当金	38	51
流動資産合計	25,408	37,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,454	7,044
機械装置及び運搬具(純額)	1,058	1,901
土地	19,599	21,229
建設仮勘定	3,693	83
その他(純額)	364	426
有形固定資産合計	29,170	30,686
無形固定資産	289	451
投資その他の資産		
投資有価証券	4,323	4,324
繰延税金資産	281	403
その他	1,499	1,535
貸倒引当金	516	270
投資その他の資産合計	5,587	5,993
固定資産合計	35,047	37,131
資産合計	60,456	74,310

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,800	14,781
短期借入金	2,600	8,000
1年内返済予定の長期借入金	1,798	1,637
未払法人税等	529	916
賞与引当金	707	806
役員賞与引当金	108	78
製品保証引当金	-	116
その他	3,379	3,171
流動負債合計	21,922	29,506
固定負債		
長期借入金	5,363	8,677
繰延税金負債	488	1,560
退職給付引当金	511	1,631
役員退職慰労引当金	159	180
再評価に係る繰延税金負債	3,139	2,183
その他	462	1,221
固定負債合計	10,125	15,453
負債合計	32,048	44,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,365	4,362
利益剰余金	21,345	23,400
自己株式	2,496	2,711
株主資本合計	27,959	29,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	269
繰延ヘッジ損益	0	4
土地再評価差額金	244	1,600
為替換算調整勘定	49	61
評価・換算差額等合計	149	1,935
少数株主持分	298	1,486
純資産合計	28,408	29,349
負債純資産合計	60,456	74,310

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	46,357	56,704
売上原価	35,301	44,794
売上総利益	11,055	11,910
販売費及び一般管理費	8,731	9,526
営業利益	2,324	2,383
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	71	96
受取賃貸料	160	112
仕入割引	83	73
持分法による投資利益	118	119
その他	146	294
営業外収益合計	597	710
営業外費用		
支払利息	168	233
賃貸費用	40	47
その他	59	29
営業外費用合計	268	310
経常利益	2,653	2,783
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	237
固定資産売却益	13	39
投資有価証券売却益	248	28
会員権売却益	6	2
前期損益修正益	-	16
特別利益合計	281	323
特別損失		
固定資産除却損	32	23
固定資産売却損	71	486
投資有価証券評価損	0	1
会員権評価損	10	12
会員権売却損	-	0
たな卸資産処分損	164	-
減損損失	737	744
特別退職金	-	325
工場移転費用	98	-
特別損失合計	1,115	1,594
税金等調整前当期純利益	1,820	1,512
法人税、住民税及び事業税	877	1,189
法人税等調整額	139	942
法人税等合計	737	246
少数株主利益	16	147
当期純利益	1,066	1,119

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
前期末残高	4,365	4,365
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	4,365	4,362
利益剰余金		
前期末残高	21,127	21,345
当期変動額		
剰余金の配当	851	419
当期純利益	1,066	1,119
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
連結範囲の変動	237	-
当期変動額合計	217	2,055
当期末残高	21,345	23,400
自己株式		
前期末残高	2,321	2,496
当期変動額		
自己株式の取得	177	220
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	175	215
当期末残高	2,496	2,711
株主資本合計		
前期末残高	27,917	27,959
当期変動額		
剰余金の配当	851	419
当期純利益	1,066	1,119
自己株式の取得	177	220
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
連結範囲の変動	237	-
当期変動額合計	41	1,838
当期末残高	27,959	29,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,734	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,388	615
当期変動額合計	1,388	615
当期末残高	345	269

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	0	4
土地再評価差額金		
前期末残高	4	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	240	1,355
当期変動額合計	240	1,355
当期末残高	244	1,600
為替換算調整勘定		
前期末残高	40	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	110
当期変動額合計	9	110
当期末残高	49	61
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,765	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,615	2,084
当期変動額合計	1,615	2,084
当期末残高	149	1,935
少数株主持分		
前期末残高	286	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	1,187
当期変動額合計	11	1,187
当期末残高	298	1,486
純資産合計		
前期末残高	29,969	28,408
当期変動額		
剰余金の配当	851	419
当期純利益	1,066	1,119
自己株式の取得	177	220
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
連結範囲の変動	237	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,603	896
当期変動額合計	1,561	941
当期末残高	28,408	29,349

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,820	1,512
減価償却費	884	1,393
減損損失	737	744
のれん償却額	-	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	243
受取利息及び受取配当金	90	110
支払利息	168	233
投資有価証券売却損益(は益)	248	28
有形固定資産除売却損益(は益)	90	470
持分法による投資損益(は益)	118	119
会員権評価損	10	12
売上債権の増減額(は増加)	1,806	748
たな卸資産の増減額(は増加)	359	1,161
仕入債務の増減額(は減少)	1,093	576
その他	72	1,005
小計	2,075	3,036
利息及び配当金の受取額	91	119
利息の支払額	168	232
法人税等の支払額	940	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,169	1,196
有形固定資産の売却による収入	214	1,697
無形固定資産の取得による支出	199	129
無形固定資産の売却による収入	4	7
投資有価証券の取得による支出	184	261
投資有価証券の売却による収入	390	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,860
貸付けによる支出	148	104
貸付金の回収による収入	133	242
その他	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,972	3,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,297	3,860
長期借入れによる収入	2,000	5,000
長期借入金の返済による支出	2,274	1,848
社債の償還による支出	12	87
自己株式の純増減額(は増加)	175	6
配当金の支払額	849	421
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	6,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	932	5,252
現金及び現金同等物の期首残高	4,856	3,947
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,947	9,200

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱アルボ、エントー㈱は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した関連会社の名称は、㈱モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防装備製造有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿児島森田ポンプ㈱、康鴻森田(香港)有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防装備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。㈱モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 当連結会計年度において、㈱モリタ、㈱モリタ防災テック及び㈱モリタ環境テックは、それぞれ当社のポンプ事業、防災事業及び環境事業を承継する新設分割により設立されたため、連結の範囲に含めております。 また、宮田工業㈱は、普通株式を公開買付により取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿児島森田ポンプ㈱ 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>デリパティブ 時価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業利益が51百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円それぞれ減少しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>デリパティブ 同左 たな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。 また、従来の退職慰労金制度に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金については平成19年6月28日開催の定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役の退任時としております。 そのため、前連結会計年度末において計上されていた「役員退職引当金」を当連結会計年度より固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品についてのアフターサービス費用にあてるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府東大阪市他	遊休資産	建物及び土地等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府東大阪市他	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
大阪府東大阪市他	遊休資産	建物及び土地等											
場所	用途	種類											
大阪府東大阪市他	遊休資産	土地											
当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、兵庫県三田市に新工場を建設し既存の消防ポンプ車関係の工場を集約すること等に伴い、大阪府東大阪市の枚岡工場等が遊休状態となるため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(737百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物247百万円、土地460百万円、その他29百万円であります。	当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、大阪府東大阪市の旧枚岡工場は、譲渡先が決定されたことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(744百万円)として計上しております。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,266,764	287,948	4,211	4,550,501

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	22,948株
取締役会決議による取得による増加	265,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少	4,211株
--------------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	639	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	211	5.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542			46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,550,501	739,748	8,990	5,281,259

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	24,787株
新連結子会社保有の親会社株式	714,961株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少	8,990株
--------------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	(注) 211	5.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額4百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額4百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,947百万円	9,212百万円
現金及び現金同等物	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
3,947百万円	12
	現金及び現金同等物
	9,200百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,651	14,706	46,357		46,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	243	620	(620)	
計	32,028	14,949	46,978	(620)	46,357
営業費用	30,157	14,496	44,653	(620)	44,033
営業利益	1,871	453	2,324	0	2,324
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	38,880	16,906	55,786	4,669	60,456
減価償却費	501	383	884		884
減損損失	737		737		737
資本的支出	3,344	355	3,699		3,699

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,829百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,975	15,447	2,281	56,704		56,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	381		646	(646)	
計	39,239	15,829	2,281	57,350	(646)	56,704
営業費用	37,402	15,341	2,223	54,967	(646)	54,320
営業利益	1,836	487	57	2,382	0	2,383
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	48,728	18,560	3,366	70,655	3,654	74,310
減価償却費	1,004	384	17	1,407		1,407
減損損失	744			744		744
資本的支出	319	228	23	571		571

(注) 1 事業区分の方法

セグメントについては従来、製品の市場における使用目的に応じて「防災関連事業」及び「環境関連事業」に区分しておりましたが、宮田工業㈱の新規連結に伴い、当連結会計年度より従来の区分に加え「その他事業」を新設しております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

その他事業.....自転車

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	663円47銭	1株当たり純資産額	669円19銭
1株当たり当期純利益	25円11銭	1株当たり当期純利益	26円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,408	29,349
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,109	27,863
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	298	1,486
普通株式の発行済株式数(千株)	46,918	46,918
普通株式の自己株式数(千株)	4,550	5,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	42,368	41,637

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,066	1,119
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,066	1,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,473	42,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596	3,793
受取手形	1,139	63
売掛金	8,818	-
製品	447	-
原材料	1,338	-
仕掛品	2,309	-
貯蔵品	0	-
前払費用	68	9
繰延税金資産	299	17
短期貸付金	851	7,198
その他	215	2,212
貸倒引当金	29	3
流動資産合計	18,057	13,291
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,959	6,024
構築物（純額）	262	407
機械及び装置（純額）	596	137
車両運搬具（純額）	34	0
工具、器具及び備品（純額）	259	128
土地	18,767	16,056
建設仮勘定	3,682	0
有形固定資産合計	27,562	22,755
無形固定資産		
ソフトウェア	168	166
その他	2	8
無形固定資産合計	171	174
投資その他の資産		
投資有価証券	3,676	2,506
関係会社株式	2,530	8,483
関係会社出資金	190	-
長期貸付金	390	55
破産更生債権等	298	212
長期前払費用	24	21
敷金	74	67
事業保険積立金	235	73
その他	431	191
貸倒引当金	501	224
投資その他の資産合計	7,350	11,386
固定資産合計	35,084	34,316
資産合計	53,141	47,607

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	981	-
買掛金	8,362	-
短期借入金	2,300	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,710	1,637
未払金	1,297	347
未払費用	91	10
未払法人税等	208	-
未払消費税等	32	-
前受金	1,119	-
預り金	666	2,750
賞与引当金	401	51
役員賞与引当金	72	36
設備関係支払手形	156	-
デリバティブ債務	1	6
流動負債合計	17,400	10,838
固定負債		
長期借入金	5,314	8,677
繰延税金負債	488	346
長期預り保証金	258	140
再評価に係る繰延税金負債	3,139	2,183
その他	184	161
固定負債合計	9,384	11,508
負債合計	26,785	22,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金	1,638	1,638
その他資本剰余金	2,726	2,723
資本剰余金合計	4,365	4,362
利益剰余金		
利益準備金	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	1,106	1,071
別途積立金	15,239	15,739
繰越利益剰余金	1,077	1,379
利益剰余金合計	19,657	20,425
自己株式	2,496	2,501
株主資本合計	26,272	27,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	172
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	244	1,600
評価・換算差額等合計	84	1,772
純資産合計	26,356	25,260
負債純資産合計	53,141	47,607

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	30,511	10,223
営業費用	29,439	10,674
営業利益	1,072	451
営業外収益		
受取利息	28	96
受取配当金	257	458
受取賃貸料	572	331
雑収入	287	260
営業外収益合計	1,145	1,147
営業外費用		
支払利息	151	209
賃貸費用	266	155
雑損失	46	27
営業外費用合計	465	392
経常利益	1,752	303
特別利益		
投資有価証券売却益	248	28
固定資産売却益	6	37
貸倒引当金戻入額	37	302
会員権売却益	6	2
特別利益合計	298	371
特別損失		
固定資産除却損	23	6
固定資産売却損	14	483
投資有価証券評価損	0	1
会員権評価損	8	12
会員権売却損	-	0
たな卸資産処分損	152	-
減損損失	726	744
工場移転費用	74	-
特別損失合計	1,000	1,249
税引前当期純利益	1,051	574
法人税、住民税及び事業税	400	105
法人税等調整額	105	526
法人税等合計	294	420
当期純利益	756	153

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,638	1,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,638	1,638
その他資本剰余金		
前期末残高	2,726	2,726
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	2,726	2,723
資本剰余金合計		
前期末残高	4,365	4,365
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	4,365	4,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,234	1,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,127	1,106
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	34
当期変動額合計	20	34
当期末残高	1,106	1,071
別途積立金		
前期末残高	15,039	15,239
当期変動額		
別途積立金の積立	200	500
当期変動額合計	200	500
当期末残高	15,239	15,739

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,111	1,077
当期変動額		
剰余金の配当	851	423
当期純利益	756	153
固定資産圧縮積立金の取崩	20	34
会社分割による増加	-	10
別途積立金の積立	200	500
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
当期変動額合計	34	302
当期末残高	1,077	1,379
利益剰余金合計		
前期末残高	19,512	19,657
当期変動額		
剰余金の配当	851	423
当期純利益	756	153
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
会社分割による増加	-	10
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
当期変動額合計	144	767
当期末残高	19,657	20,425
自己株式		
前期末残高	2,321	2,496
当期変動額		
自己株式の取得	177	10
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	175	4
当期末残高	2,496	2,501
株主資本合計		
前期末残高	26,303	26,272
当期変動額		
剰余金の配当	851	423
当期純利益	756	153
会社分割による増加	-	10
自己株式の取得	177	10
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
当期変動額合計	30	760
当期末残高	26,272	27,033

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,699	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,369	502
当期変動額合計	1,369	502
当期末残高	330	172
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	1	-
土地再評価差額金		
前期末残高	4	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	240	1,355
当期変動額合計	240	1,355
当期末残高	244	1,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,690	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,606	1,856
当期変動額合計	1,606	1,856
当期末残高	84	1,772
純資産合計		
前期末残高	27,993	26,356
当期変動額		
剰余金の配当	851	423
当期純利益	756	153
会社分割による増加	-	10
自己株式の取得	177	10
自己株式の処分	2	3
土地再評価差額金の取崩	240	1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,606	1,856
当期変動額合計	1,636	1,095
当期末残高	26,356	25,260

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
防災	26,711	30,046
環境	11,596	14,669
その他		236
合計	38,308	44,953

- (注) 1.金額は販売価格で表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
防災	34,027	4,980	39,249	5,255
環境	14,422	4,950	14,296	3,799
合計	48,450	9,931	53,546	9,055

- (注) 1.金額は販売価格で表示しております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
防災	31,651	38,975	23.1
環境	14,706	15,447	5.0
その他		2,281	
合計	46,357	56,704	22.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。